

調査研修報告書（議員用）

報告者：桂藤 和夫

<p>実施場所：①ひろしまブランドショップ TAU（東京都中央区） ②総務省 情報流通行政局（衆議院第一議員会館）</p>	<p>実施日：①令和5年5月23日(火) ②令和5年5月24日(水)</p>
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</p> <p>①東京都においてどのようなものが求められているかニーズの把握と本市の情報発信等の状況を調査するため、上京の機会に広島のアナテナショップであるTAUに出向くことにした。</p> <p>②本市はテレビの視聴等に苦勞をしている地域であるが、財政等に体力がないので施設組合として動ける予算やメニューがないのか？また、情報流通行政における今後の放送施策の推進方法等について調査に出向くことにした。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <p>〔ひろしまブランドショップ TAU〕</p> <p>▽G7サミットがあったため、もみじ饅頭の売り上げが40%増となったり、TVで取り上げられたレモン大福があつという間に売り切れるなどマスメディア等の影響の大きさを実感できたことや限られたスペースをうまく考え陳列されていたこと。</p> <p>〔総務省 情報流通行政局〕</p> <p>▼自身の勉強不足もあるが、過疎市町村等が実施するケーブルテレビ、共聴施設の整備・更新等費用にかかる地方財政措置には過疎対策事業債（交付税措置率70%）と辺地対策事業債（交付税措置率80%）があるが、法人格を有するものに限定されていることや光・同軸ケーブルにも対応できること。</p> <p>▼令和3年度から小規模中継局等のブロードバンド等による代替では、「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」で、人口減少や視聴スタイルの変化等、放送を巡る環境が急速に変化する中において、引き続き良質な放送コンテンツを全国の視聴者に届けるためには、放送ネットワークインフラにかかるコスト軽減を図っていくことが極めて重要であると指摘され、取り組まれていたこと（ただし、検討途上で先行きは見通せていない）。</p> <p>令和4年度、群馬県桐生市などで実証事業が行われ、緊急地震速報、データ放送などでニーズが高かったが、フタかぶせや費用負担の問題など課題も出てきていたこと。</p> <p>▼地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業では①停電対策②予備設備の整備が補助対象となっている。中国総合通信局が窓口となっており、毎年1、2月に要望を聞いているのでしっかり協議されたほうが良いとお聞きしたこと。</p>	

■提言・その他（本誌の施策等にどのように活用すべきか など）

〈ひろしまブランドショップ T A U〉

※本市の商品も何点か見受けられたが、本市を知ってもらうために様々な視点からもっと積極的にアプローチしていく必要があると感じた。

〈総務省 情報流通行政局〉

※本市は広大な面積を有し、難視聴地域も存在する中で、市民生活に支障が出ないよう配慮することや施設更新の補助金等についても中国総合通信局等に要望活動を積極的に展開し、協議を重ねていく必要がある。

※様々な課題はあると思うが、三次市の第3セクターのケーブルテレビとのコラボを検討してみてもどうかと思う。